

平成26年7月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

7月の日銀当座預金残高は月初154兆円台から始まり、月央にかけて法人税揚げ(2日)・国債発行(7・10・14日)など財政等要因により減少、14日の源泉税揚げ日には149兆円台となった。月末にかけて国庫短期証券・国債買入オペ等の日銀による潤沢な資金供給によって増加、152兆600億円で越月した。

マネタリーベースの月末残高は、前月末から2,441億円減少の243兆1,864億円となった。

無担保コールON物加重平均金利は、月を通して0.064～0.07%のレンジで推移する落ち着いた展開。ターム物は1～2W物で0.117～0.118%、1M物で0.118%近辺の出合いが中心であった。

14・15日に行われた日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が全員一致で決定された。また、4月の経済・物価情勢の展望(展望レポート)の中間評価が行われ、「成長率、消費者物価ともに、概ね見通しに沿って推移すると見込まれる。」と従来の見通しが維持された。

日銀は11日、国庫短期証券買入オペのオファー額を、2兆円(前回7月4日実施分)から3兆円に増額、18日25日においても同額で買入を実施した。2013年4月の異次元緩和以来、同オペとしては最大規模となった。また、25日に実施された共通担保資金供給オペ(7/29-11/7)では、オファー額1兆円に対し、落札額は1兆60億円で、2013年12月18日オファー分以来、約7ヵ月ぶりの札割れ回避となった。

(CP市場)

7月のCP(短期社債)月末残高は、5ヵ月ぶりに15兆円台となった(15兆3414億円、前月比+1兆3,534億円、前年同月比△3,435億円)。四半期末明けで、一般事業法人はCPによる資金調達需要が強まり、前月比1兆4,477億円の大幅増加となった。鉄鋼大手2社が6月末の残高ゼロから6,600億円の発行を行ったことや、電気機器・商社等の発行が目立っていた。金融機関も前月比約2,300億円の増加、前月6兆円台となったその他金融は小幅減少した。

発行レート動きについては、9月末期日物や発行頻度の高い銘柄を除き、最上位格付け銘柄では0.07%台前半から0.08%台半ばでの出合いで横ばい推移。一般銘柄(1格)については0.08%台後半から0.09%台後半での出合いで、発行増に伴い各銘柄ともに若干上昇地合いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)出合いなし。一般事業法人(a-1格)0.090～0.1188%。

その他金融銘柄(a-1格)0.0885～0.168%。

CP買入オペは、4日・16日・25日と3回実行され、各回4,000億円にてオファーされた。

4日・16日のオペでは、応札可能銘柄も多くディーラーの売却ニーズが強まり、按分・平均落札レート共に連続して上昇した。25日のオペでは応札可能銘柄が限定され、按分・平均落札レート共に低下する動きとなったが、現先レートの高止まりもあって低下幅は小さかった。

【月末オペ残高:2兆1,980億円】

証券保管振替機構によると、7月末時点における発行登録企業数は増減なく、493社であった。通算の発行企業数も動きなく、536社であった。

(有担保コール市場) (億円)

市場月中平均残高	平成26年7月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	96,857	535	△ 31,366

(無担保コール市場) (億円)

月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 1,161	△ 314	568	都銀等	29,404	△ 2,305	△ 2,147
△ 648	△ 873	15,409	地銀	2,557	△ 239	△ 536
△ 1,243	1,700	2,763	信託	10,080	1,583	4,030
4,067	1,160	14,922	投信	0	0	0
70	50	290	外銀	4,627	0	1,656
△ 1,089	△ 704	3,760	第二地銀	0	△ 10	0
△ 1,382	△ 1,147	4,793	信金	3	3	3
1,071	△ 1,306	5,102	農林系	628	133	524
△ 8	△ 88	29	証券・証金	12,827	△ 97	△ 973
3,280	1,348	6,239	生損保	0	0	0
△ 857	△ 413	7,340	その他	1,089	345	△ 457
2,100	△ 587	61,215	合計	61,215	△ 587	2,100

(債券レポ市場)

7月の足許GC取引は前月同様0.05～0.10%近辺と月を通してワイドレンジでの出合い。短国の発行要因や買切りオペの影響等でボラティルな状況が続いた。またターム物については1～2M物で0.05%近辺とやや低めの出合いが多く、足許ON物と比べ変動の少ない展開となった。

SCについては各年限カレント近辺の銘柄や10年債300～330番台銘柄に引合いが多く見られた。5年118回債は月を通してビッドが多く、ON物についてはGC取引に連動する形で0.02～0.08%近辺での出合い。10年334回債は月初ON物で△0.50%以下の出合いが見られるなど非常にタイトになる場面もあったが、リ・オープン後には概ね0.03～0.07%近辺で推移、月末には0.00%近辺でも取引された。

(TDB市場)

7月の国庫短期証券市場は6月に大幅に低下した利回りを調整する展開で軟調にスタートし、3ヵ月物利回りは6月末の0.03%程度から0.05%程度に上昇した。しかし3日の3ヵ月物の入札が市場予想を上回る強い結果となったことをきっかけに相場は大きく反発し、ショートカバーから0%の出合いが見られた。その後も6ヵ月物で0%の出合いや、3ヵ月物でマイナス利回りが出合うなど相場は過熱。国庫短期証券買入額が3兆円となったことも支えとなり極めて低水準での推移が続いたが、月後半になると在庫調整の売りが出たことで再び弱含み、3ヵ月物利回りは0.03%前後まで上昇した。

資金需給実績 (億円)		
	7月中	前年同月中
銀行券要因	△ 44	2,902
財政等要因	△ 180,423	△ 187,573
一般財政	△ 36,615	△ 26,397
国債(1年超)	△ 82,075	△ 92,066
発行	△ 118,505	△ 118,796
償還	36,430	26,730
国庫短期証券	△ 54,969	△ 76,253
発行	△ 287,774	△ 371,883
償還	232,805	295,630
外為	△ 234	5,892
その他	△ 6,530	1,251
資金過不足	不 180,467	不 184,671
準備預金増減	△ 4,526	△ 8,663
金融調節(除く貸出支援基金)	177,913	189,338
国債買入	64,594	78,920
国庫短期証券買入	125,005	90,017
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 14,161	18,360
うち固定金利方式	△ 14,161	18,360
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,270	10
ETF買入	1,086	867
J-REIT買入	22	1

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	7月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 162	102
貸出	0	△ 3
国債補完供給	31	223
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	7月末	前年同月
銀行券	865,280	835,903
国庫短期証券買入	409,439	220,388
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	104,598	190,499
うち固定金利方式	104,598	190,499
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,980	20,478
社債等買入	32,247	29,731
ETF買入	30,969	19,680
J-REIT買入	1,529	1,380
被災地金融機関支援資金供給	3,623	3,957
貸出	46	0
国債補完供給	0	0
貸出支援基金	167,845	65,364
成長基盤強化支援資金供給	34,373	33,845
貸出増加支援資金供給	133,472	31,519
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	10,620	4,980

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会